

林業信用保証の利用拡大について

令和2年2月25日
独立行政法人農林漁業信用基金

1. 林業信用保証の利用拡大に向けた取組状況について

平成31年4月に、林業信用保証の利用拡大に向けた行動計画を作成し、これに則り取組を実施。

1. 林業者等への対応

- 素材生産業者や製材業者等が構成する協議会等の総会や研修会で林業信用保証制度の普及啓発の実施。
- 大口保証先等に対して、現地訪問や電話等による接触、継続的な利用への働きかけ等を実施。

2. 金融機関への対応

- 保証利用先を主体に本店及び支店への訪問による制度資金及び林業信用保証制度の普及啓発の実施。

3. 都道府県への対応

- 利用拡大が期待できる18道県を選定し、当該道県における林業信用保証引受実績について、金額ベースで対前年度比5.0%増とする目標を設定。
- 基金役職員が都道府県幹部に対して、制度資金の利用促進、林業信用保証制度の金融機関等への普及に向けた協力要請の実施。
- 基金職員と都道府県担当者との個別打合せ機会を増やし関係強化の実施。

4. 森林管理局、署との連携

- 森林管理局・署幹部に対して、林業信用保証制度の普及や研修会等への基金役職員の参加協力要請を実施。

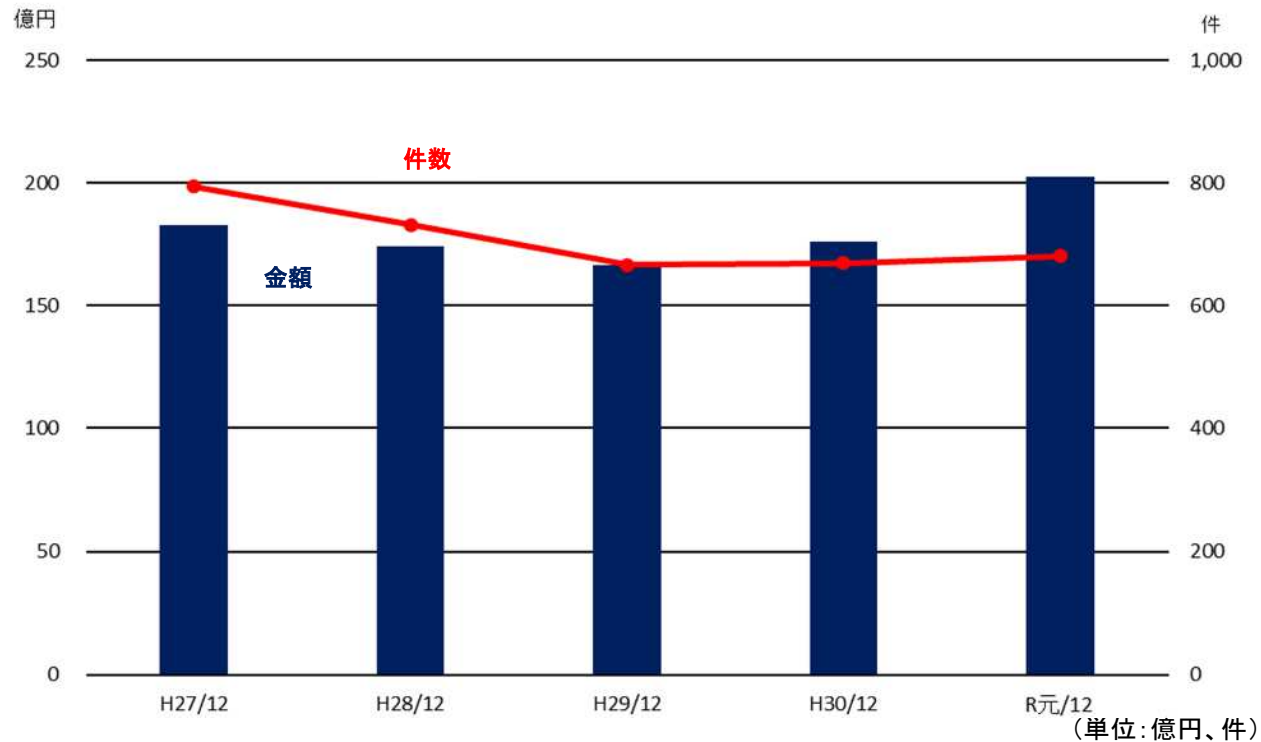
2. 林業信用保証引受実績の推移

林業信用保証の単年度の引受実績は、H29/12迄は減少してきたが、H30/12に前年同期を上回り、R元/12についても

①金額ベースで、H30/12:176億円→R元/12:202億円(114.8%)

②件数ベースで、H30/12:669件→R元/12:681件(101.8%)

と、いずれも前年を上回るとともに、2年連続で増加となった。

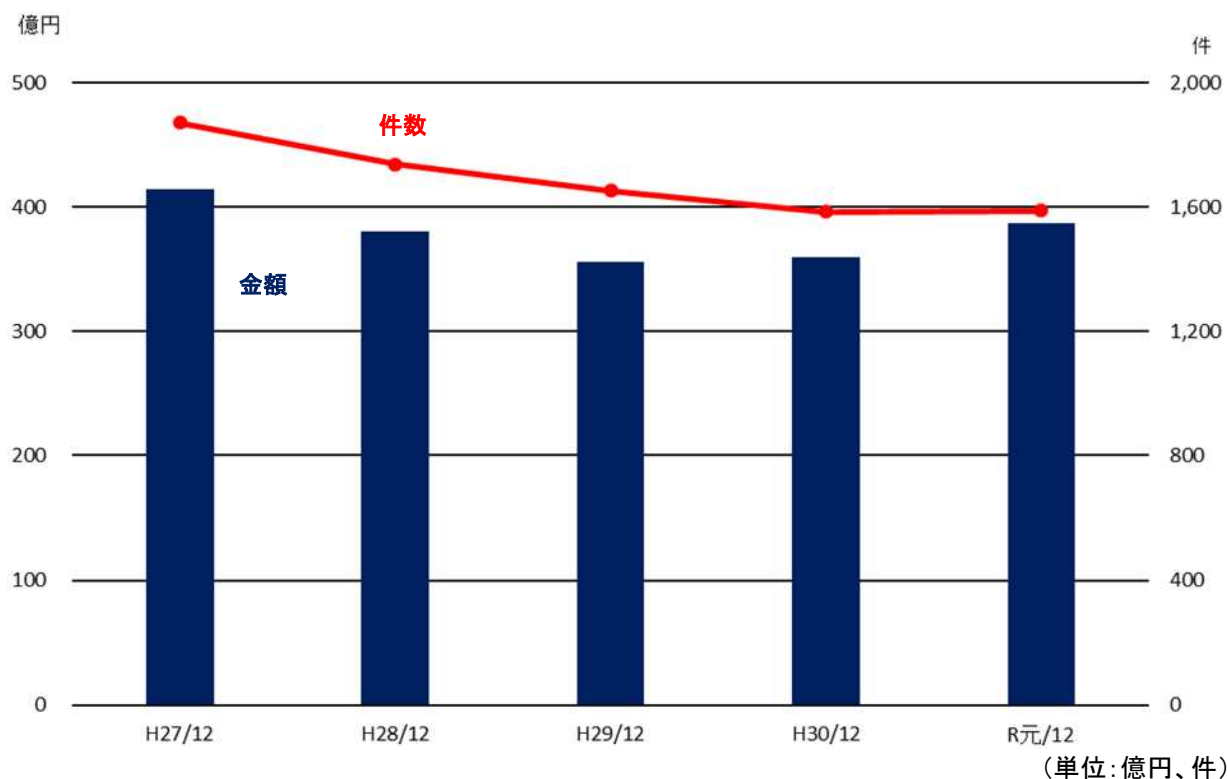


	H27/12	H28/12	H29/12	H30/12	R元/12
金額	183	174	166	176	202
件数	794	732	666	669	681

3. 林業信用保証残高の推移

林業信用保証残高も、林業信用保証引受実績と同様にH29/12迄は減少してきたが、単年度の保証引受実績が増加に転じたこともあり、

- ①金額ベースで、H30/12:359億円→R元/12:387億円(107.6%)
 - ②件数ベースで、H30/12:1,585件→R元/12:1,589件(100.3%)
- と、いずれも前年を上回り、金額ベースでは2年連続で増加となった。



	H27/12	H28/12	H29/12	H30/12	R元/12
金額	414	380	356	359	387
件数	1,870	1,737	1,653	1,585	1,589

4. 林業信用保証引受実績の推移(重点18道県)

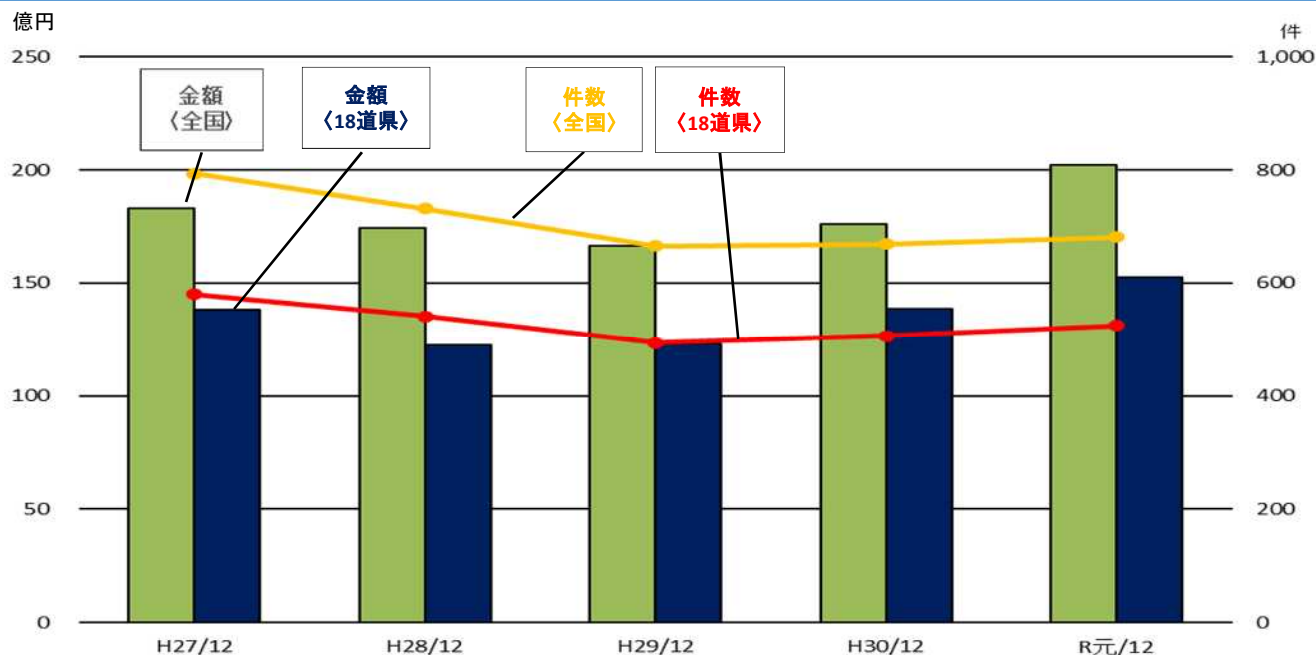
〈行動目標：重点県保証実行額 対前年度比5.0%増〉

保証利用拡大については、全国実績の約8割を占める18道県を重点地域として選定し、前年度比5%増の保証実績を目標に取り組んでいるが、重点18道県の保証引受は、

①金額ベースで、H30/12:139億円→R元/12:153億円(110.0%)

②件数ベースで、H30/12:506件→R元/12:524件(103.6%)

と、いずれも前年を上回るとともに、2年連続で増加となった。また、引受額5%増の行動目標を上回って達成することができた。



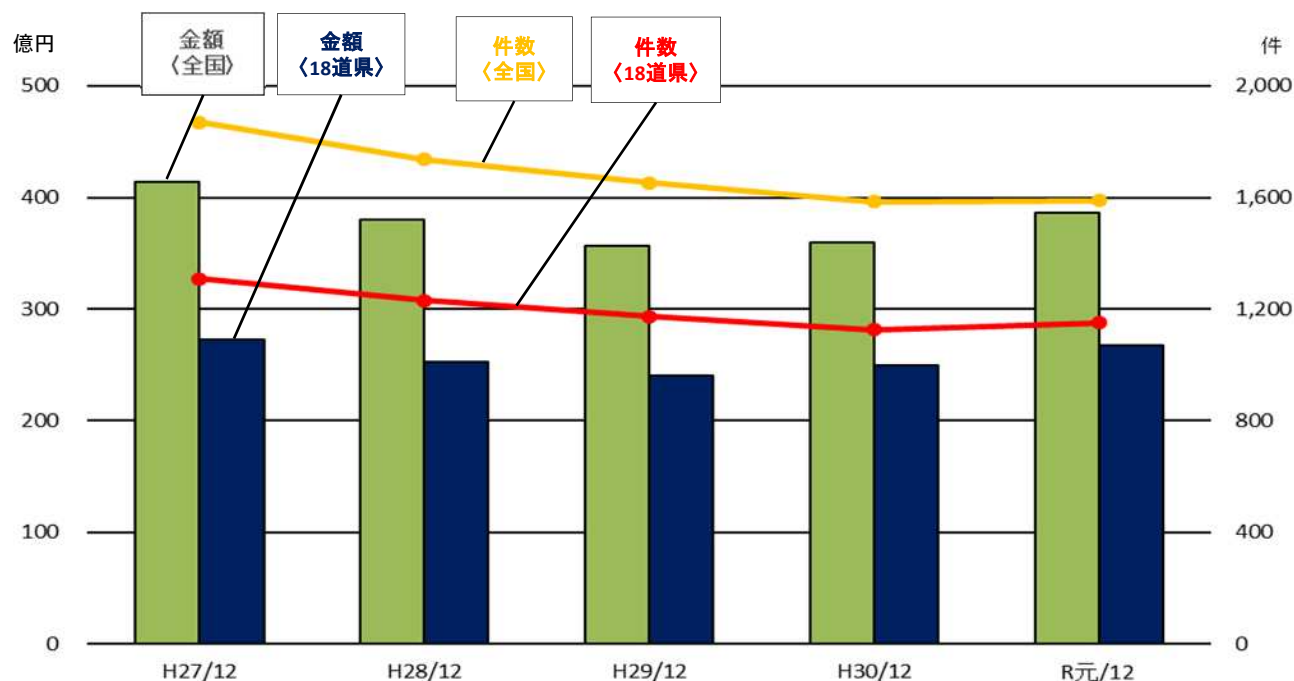
※ 重点18道県…北海道、青森、岩手、秋田、山形、長野、岐阜、静岡、三重、奈良、島根、岡山、愛媛、高知、熊本、大分、宮崎、鹿児島
(単位:億円、件)

	H27/12	H28/12	H29/12	H30/12	R元/12
金額<18道県>	(76%) 138	(70%) 123	(74%) 123	(79%) 139	(75%) 153
件数<18道県>	(73%) 580	(74%) 541	(74%) 494	(76%) 506	(77%) 524
金額<全国>	(100%) 183	(100%) 174	(100%) 166	(100%) 176	(100%) 202
件数<全国>	(100%) 794	(100%) 732	(100%) 666	(100%) 669	(100%) 681

5. 林業信用保証残高の推移(重点18道県)

重点18道県の林業信用保証残高も、引受実績と同様に推移し、

- ①金額ベースで、H30/12:250億円→R元/12:268億円(107.4%)
 - ②件数ベースで、H30/12:1,126件→R元/12:1,151件(102.2%)
- と、いずれも前年を上回り、金額ベースでは2年連続で増加となった。



※ 重点18道県…北海道、青森、岩手、秋田、山形、長野、岐阜、静岡、三重、奈良、島根、岡山、愛媛、高知、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(単位:億円、件)

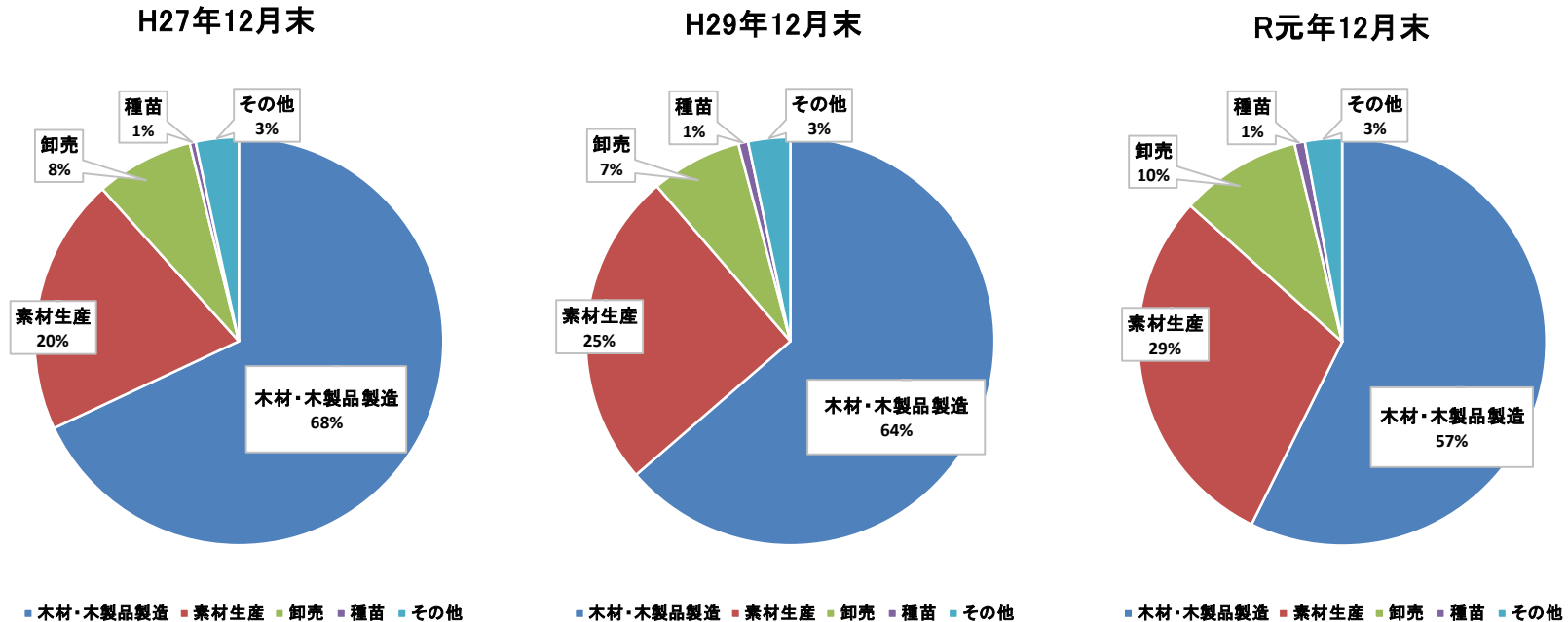
	H27/12	H28/12	H29/12	H30/12	R元/12
金額<18道県>	(66%) 273	(66%) 252	(67%) 240	(69%) 250	(69%) 268
件数<18道県>	(70%) 1,309	(71%) 1,231	(71%) 1,173	(71%) 1,126	(72%) 1,151
金額<全国>	(100%) 414	(100%) 380	(100%) 356	(100%) 359	(100%) 387
件数<全国>	(100%) 1,870	(100%) 1,737	(100%) 1,653	(100%) 1,585	(100%) 1,589

6. 業種別保証残高状況

○ 保証先を業種別にみると

- ① 人工林の主伐期を迎えたことに伴い、素材生産部門は、H27年12月末:20%→H29年12月末:25%→R元年12月末:29%とシェアが増加している一方、
- ② 木材・木製品製造は、H27年12月末:68%→H29年12月末:64%→R元年12月末:57%とシェアが減少傾向となっている。

○ こうした現場の動向を踏まえ、「林業者等への対応」に当たっても、素材生産部門への働きかけの強化等を行っているところ。



単位:百万円

業種	木材・木製品製造	素材生産	卸売	種苗	その他	計
保証残高	28,153	8,438	3,207	198	1,413	41,409

単位:百万円

業種	木材・木製品製造	素材生産	卸売	種苗	その他	計
保証残高	22,660	8,942	2,565	276	1,181	35,624

単位:百万円

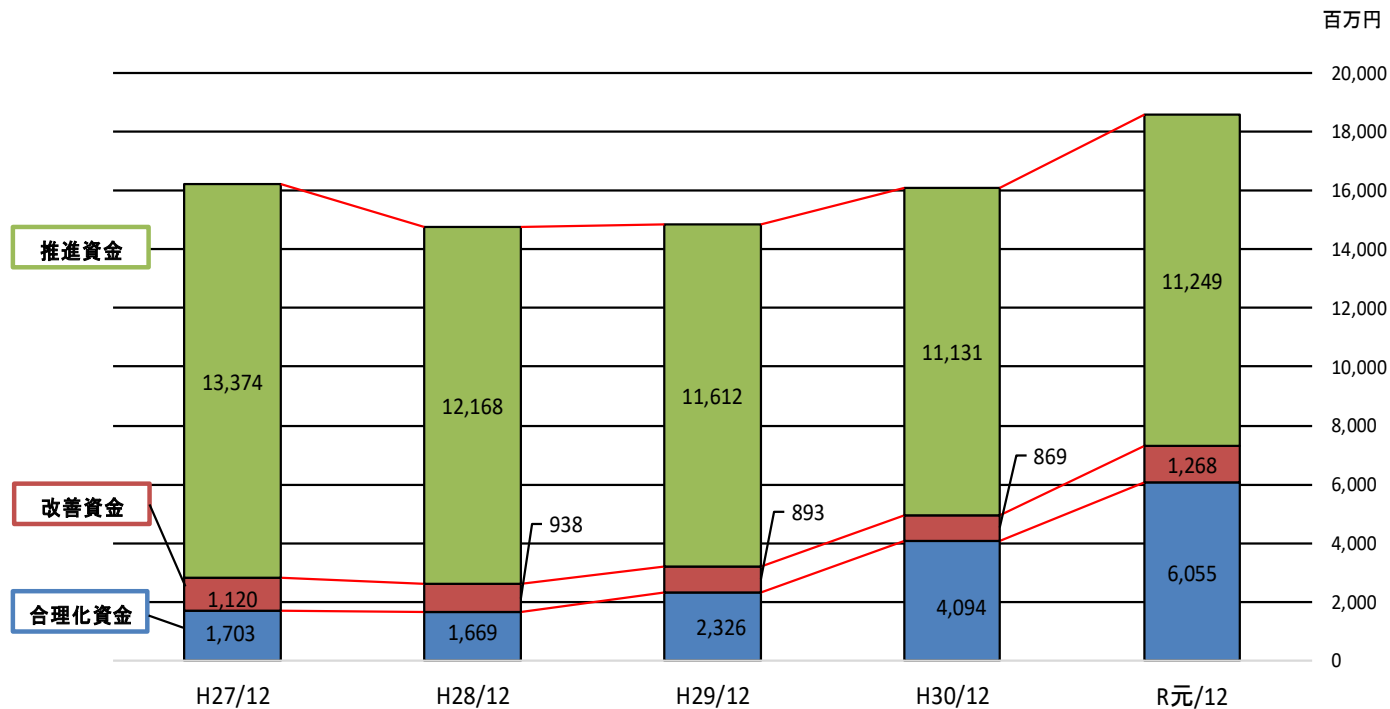
業種	木材・木製品製造	素材生産	卸売	種苗	その他	計
保証残高	22,163	11,333	3,718	309	1,138	38,661

注:その他は、造林・育林、きのこ、薪炭の合計である。

7. 制度資金の保証残高の推移

「金融機関への対応」に当たっては、保証料率が低位となる制度資金の普及に努めるとともに、都道府県に対しては、合理化計画等の作成支援を依頼した成果もあって、合理化資金、改善資金及び推進資金の全てにおいて、前年度実績を上回った。

特に、合理化資金は、平成30年度より設備資金の取扱いができるようになったこともあり、保証残高は大きく増加となった。



※1 推進資金は木材産業高度化推進資金をいう。

※2 改善資金は林業・木材産業改善資金をいう。

8. 合理化資金保証残高(上位10都道府県)

1. 平成30年12月末

単位:千円

順位	都道府県	件数	金額
1	宮崎県 (重点県)	15	981,019
2	熊本県 (重点県)	3	570,000
3	栃木県	9	534,269
4	愛媛県 (重点県)	2	520,000
5	兵庫県	4	500,000
6	北海道 (重点県)	7	228,664
7	秋田県 (重点県)	2	140,000
8	福岡県	2	108,260
9	愛知県	4	96,030
10	佐賀県	1	90,000
	合計	49	3,768,242
	全国計	62	4,094,311

2. 令和元年12月末

単位:千円

順位	都道府県	件数	金額
1(10)	佐賀県	10	1,190,000
2(2)	熊本県 (重点県)	5	1,181,184
3(1)	宮崎県 (重点県)	21	1,060,337
4(3)	栃木県	5	546,271
5(4)	愛媛県 (重点県)	2	520,000
6(5)	兵庫県	4	400,000
7(6)	北海道 (重点県)	8	301,656
8(7)	秋田県 (重点県)	2	140,000
9(-)	鹿児島県 (重点県)	4	138,789
10(9)	愛知県	3	129,500
	合計	64	5,607,737
	全国計	79	6,054,685

※1. 前年度からの伸びが著しいもの、もしくは実績が上位の都道府県について、矢印等で明示。

※2. 令和元年12月末の()順位は、平成30年12月末順位。

9. 林業・木材産業改善資金保証残高(上位10都道府県)

1. 平成30年12月末

単位:千円

順位	都道府県	件数	金額
1	山形県 (重点県)	13	144,792
2	鳥取県	21	108,327
3	長野県 (重点県)	14	104,206
4	山梨県	9	85,000
5	岡山県 (重点県)	6	66,776
6	岩手県 (重点県)	5	64,586
7	福井県	2	56,140
8	大分県 (重点県)	8	50,771
9	高知県 (重点県)	12	49,019
10	宮崎県 (重点県)	2	43,700
	合計	92	773,317
	全国計	101	869,037

2. 令和元年12月末

単位:千円

順位	都道府県	件数	金額
1(-)	東京都	1	313,200
2(2)	鳥取県	25	150,748
3(3)	長野県 (重点県)	17	140,668
4(1)	山形県 (重点県)	10	124,870
5(4)	山梨県	12	104,810
6(-)	秋田県 (重点県)	2	61,100
7(5)	岡山県 (重点県)	6	58,932
8(9)	高知県 (重点県)	11	57,955
9(7)	福井県	2	45,355
10(8)	大分県 (重点県)	7	43,442
	合計	93	1,101,080
	全国計	106	1,267,696

※1. 前年度からの伸びが著しいもの、もしくは実績が上位の都道府県について、矢印等で明示。

※2. 令和元年12月末の()順位は、平成30年12月末順位。

※3. 東京都は事業体の本店所在地であり、事業実施地とは異なる。

※4. 秋田県は平成30年度に転貸方式を開始。

※5. 全国47都道府県の内21県において転貸方式を実施。また、上位10都県は東京都を除きいずれも転貸方式を実施。

10. 木材産業等高度化推進資金保証残高(上位10都道府県)

1. 平成30年12月末

単位:千円

順位	都道府県	件数	金額
1	北海道 (重点県)	62	2,418,968
2	宮崎県 (重点県)	21	971,000
3	高知県 (重点県)	20	717,838
4	岩手県 (重点県)	17	626,687
5	兵庫県	10	567,850
6	秋田県 (重点県)	16	531,059
7	青森県	12	474,003
8	鹿児島県 (重点県)	13	447,026
9	徳島県	19	446,350
10	三重県 (重点県)	8	376,646
	合計	198	7,577,427
	全国計	342	11,131,239

2. 令和元年12月末

単位:千円

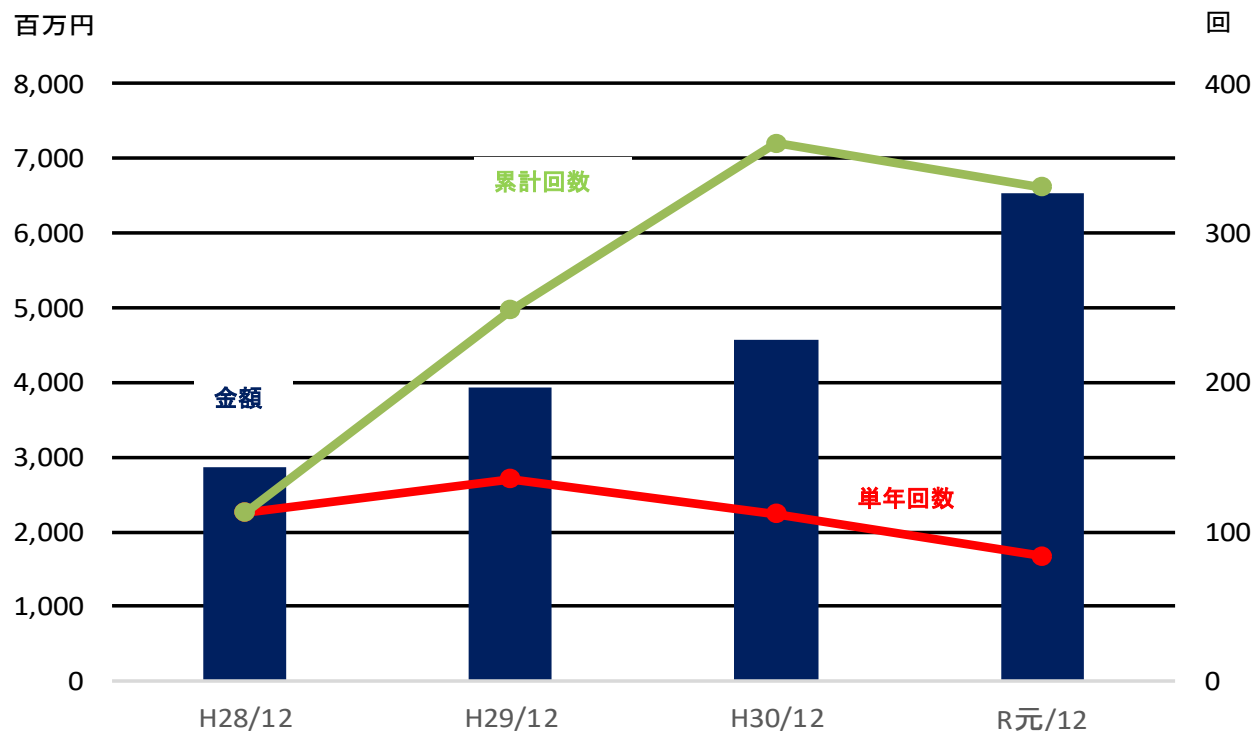
順位	都道府県	件数	金額
1(1)	北海道 (重点県)	56	2,304,308
2(2)	宮崎県 (重点県)	21	1,248,000
3(6)	秋田県 (重点県)	15	721,482
4(3)	高知県 (重点県)	17	644,017
5(4)	岩手県 (重点県)	16	639,208
6(5)	兵庫県	8	565,130
7(9)	徳島県	16	565,000
8(8)	鹿児島県 (重点県)	11	435,457
9(7)	青森県 (重点県)	9	382,518
10(10)	三重県 (重点県)	9	380,246
	合計	178	7,885,366
	全国計	313	11,248,507

※1. 前年度からの伸びが著しいもの、もしくは実績が上位の都道府県について、矢印等で明示。

※2. 令和元年12月末の()順位は、平成30年12月末順位。

11. 新規・増額保証引受の推移

保証利用先の金融機関への訪問も、単発的訪問から重点的・継続的訪問を意識した取組に転換している効果が現れ、新規・増額申込みが増加してきている。



(単位:百万円、回)

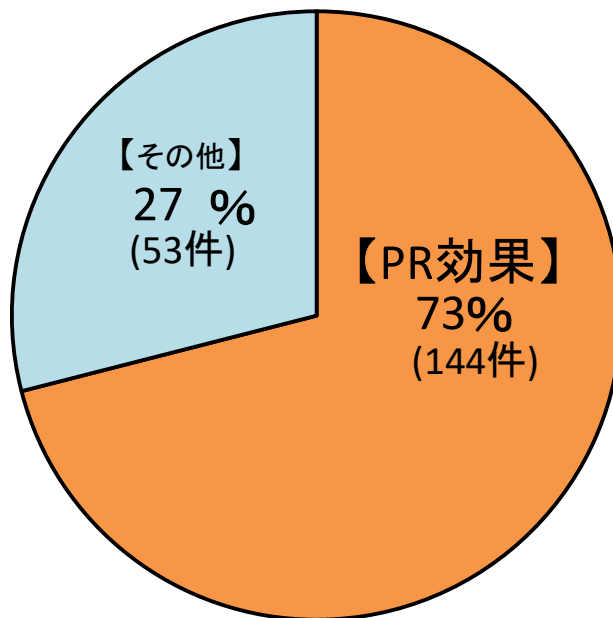
	H28/12	H29/12	H30/12	R元/12
金額	2,856	3,932	4,564	6,546
単年度訪問回数	113	135	112	84
直近3ヵ年累計	113	248	360	331

※ 訪問回数は、H28～H30は各年度(4月～3月)の回数を、R元は12月末現在の回数を計上。

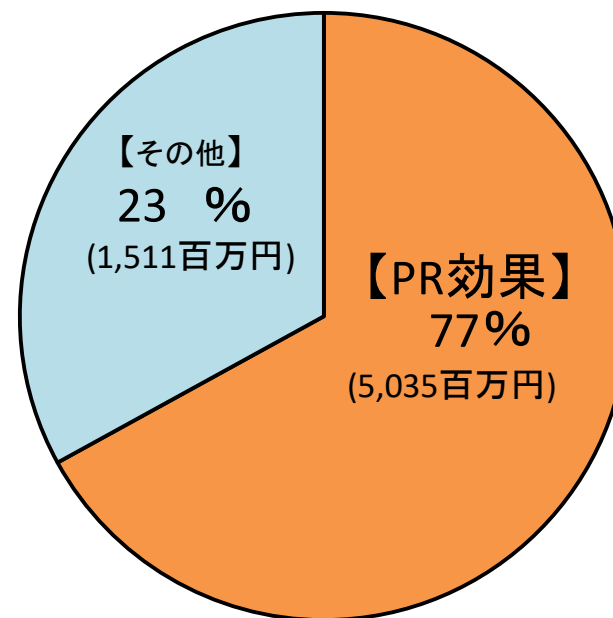
12.平成31年4月から令和元年12月までの新規・増額引受の状況

3年以内に訪問実績のある金融機関からの引受実績の割合は、引受件数、引受金額ともに70%を超えており、現地訪問の取組効果が現れている。

引受件数
全体197件



引受金額
6,546百万円



PR効果：現地訪問後3年以内に新規・増額の申込みがあったもの

13.保証利用拡大の取組とその成果事例

熱意ある金融機関への 重点的支援、テコ入れの取組事例

(取組内容)

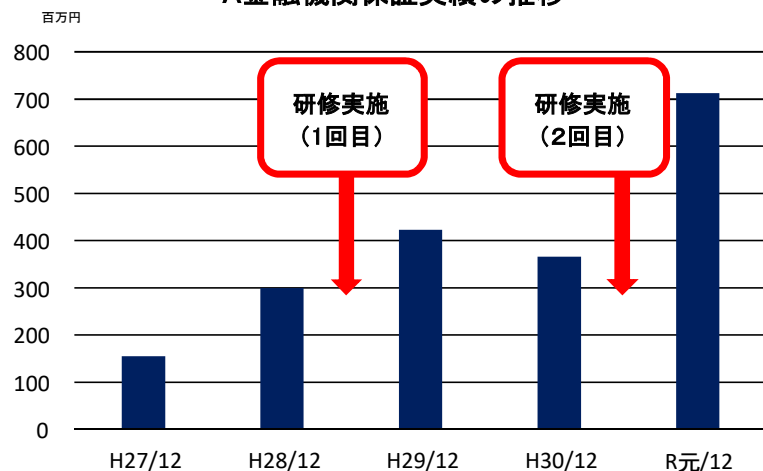
A金融機関では、平成28年に自主的に林業分野への融資を拡大した。

基金においては、この動きを一層強くするため、平成29年8月に研修を実施したところ、実績が更に増大となった。さらに、この水準を維持・向上に向けて、令和元年9月にも研修を実施した。

こうした重点的支援、テコ入れの効果がみられる金融機関も現れてきている。

(成果)

A金融機関保証実績の推移



(単位:百万円)

	H27/12	H28/12	H29/12	H30/12	R元/12
保証引受実績	155	299	422	367	712

事業者等への取組事例

(取組内容)

平成31年4月より新たに設けられた「林業・木材産業災害復旧対策保証」について、林業・木材産業団体の事業説明会、林野庁ブロック会議、業界紙への広告掲載等を実施した効果もあってか、制度創設1年目からの活用結び付いた。

(成果)

3件、181百万円の新規保証申込み。



14.令和2年度の対応方向

○ 林業者等への対応

今年度の取組を点検し、全国団体、ブロック団体、都道府県団体について、部門として伸びているところへの働きかけを、より重点化するなど効率的な取組を推進する。

○ 金融機関への対応

- ① 今年度の取組を点検し、熱意ある金融機関への重点的支援を、より一層強化するとともに、繰り返し訪問する金融機関を選定・重点化するなど効果的な取り組みを推進する。
- ② 基金活用のインセンティブ付与が出来ないか検討を行う。

○ 都道府県への対応

- ① 今年度の取組を点検し、都道府県の実情に即し、事業者の計画作成支援、改善資金の転貸への取組など、効率的、重点的な取組を推進する。
- ② 木材関係の全ブロック会議に参加するとともに、林野庁他課主催のブロック会議にも積極的に参加する。

○ その他

森林管理局・署との連携を引き続き行うとともに、必要な取組を実施する。

〈参考〉令和元年度の取組実績

- 総会等での普及啓発回数 → 18回
- 大口保証先等の訪問先数 → 61先
- 地方銀行、信用金庫等の本・支店訪問回数 → 84回
- 都道府県の林務担当幹部への協力要請 → 16県
- 都道府県担当者との関係強化
 - ・ 基金にて主催した都道府県担当者会議 → 2回
 - ・ 林野庁主催の都道府県ブロック会議への参加 → 4回
 - ・ 都道府県の担当者との個別打合せ → 21都道府県